

第 55 期 決算公告

平成 27 年 7 月 24 日

 佐藤食品工業株式会社

連結貸借対照表

(平成27年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,640,447	流動負債	10,334,892
現金及び預金	1,943,924	支払手形及び買掛金	746,027
受取手形及び売掛金	5,174,416	短期借入金	4,900,000
商品及び製品	2,002,711	1年内返済予定長期借入金	1,687,807
仕掛品	416,266	未払金	1,503,530
原材料及び貯蔵品	5,771,262	賞与引当金	314,600
その他	336,167	役員賞与引当金	8,440
貸倒引当金	4,300	その他	1,174,486
固定資産	12,846,561	固定負債	8,125,836
有形固定資産	8,782,681	社債	866,000
建物及び構築物	2,573,120	長期借入金	5,576,800
機械装置及び運搬具	3,367,231	リース債務	345,105
土地	2,347,426	役員退職慰労引当金	68,616
リース資産	366,703	退職給付に係る負債	923,985
その他	128,200	その他	345,329
無形固定資産	112,301	負債合計	18,460,728
投資その他の資産	3,951,578	純資産の部	
投資有価証券	1,042,342	株主資本	9,683,158
投資不動産	2,631,418	資本金	543,775
その他	303,128	資本剰余金	506,000
貸倒引当金	25,310	利益剰余金	8,939,392
繰延資産	13,396	自己株式	306,009
資産合計	28,500,405	その他の包括利益累計額	356,518
		その他有価証券評価差額金	512,037
		退職給付に係る調整累計額	155,519
		純資産合計	10,039,677
		負債・純資産合計	28,500,405

連結損益計算書

(平成26年5月1日から
平成27年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,551,275
売 上 原 価		21,210,234
売 上 総 利 益		12,341,040
販売費及び一般管理費		11,170,109
営 業 利 益		1,170,931
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	920	
受 取 配 当 金	10,444	
受 取 賃 貸 料	200,607	
副 産 物 収 入	61,916	
受 取 手 数 料	72,957	
電 力 販 売 収 益	53,449	
そ の 他	49,593	449,890
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	180,734	
賃 貸 費 用	130,187	
開 業 費	56,755	
そ の 他	142,411	510,088
経 常 利 益		1,110,733
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20,722	20,722
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,056	
訴 訟 関 連 損 失	896,978	898,034
税金等調整前当期純利益		233,421
法人税、住民税及び事業税	82,605	
法 人 税 等 調 整 額	31,196	113,802
少数株主損益調整前当期純利益		119,618
当 期 純 利 益		119,618

連結株主資本等変動計算書

(平成26年5月1日から
平成27年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	543,775	506,000	8,877,426	305,952	9,621,248
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			57,652		57,652
当期純利益			119,618		119,618
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			61,966	57	61,909
当 期 末 残 高	543,775	506,000	8,939,392	306,009	9,683,158

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	234,789	143,968	90,820	9,712,069
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				57,652
当期純利益				119,618
自己株式の取得				57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	277,248	11,550	265,697	265,697
当期変動額合計	277,248	11,550	265,697	327,607
当 期 末 残 高	512,037	155,519	356,518	10,039,677

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社きむら食品

平成26年8月8日付で当社100%の子会社として宝町食品株式会社を設立したため、当連結会計年度より当該子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社は平成26年9月16日付で株式会社きむら食品から食品事業を譲受けており、同日付にて「株式会社きむら食品」に商号を変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社株式会社きむら食品の決算日は、3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原材料

月次総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機械及び装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～34年

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に近似した年数を基礎として割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、期首利益剰余金に加減する影響額はありません。

この結果、当連結会計年度の連結計算書類への影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団

建物及び構築物	2,266,393千円
機械装置及び運搬具	3,408,276千円
土地	1,204,513千円
計	6,879,183千円

その他

建物及び構築物	288,353千円
機械装置及び運搬具	2,853千円
土地	811,861千円
有形固定資産のその他	30,401千円
投資不動産	1,839,842千円
計	2,973,313千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,752,526千円
1年内返済予定長期借入金	867,175千円
長期借入金	3,927,220千円
計	7,546,921千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

23,655,272千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額

805,770千円

(4) 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は102,000千円であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益

土地	20,722千円
----	----------

(2) 固定資産売却損

機械装置及び運搬具	1,056千円
有形固定資産のその他	0千円
計	1,056千円

(3) 訴訟関連損失は、越後製菓株式会社との訴訟の判決確定に伴う損失であります。

追加情報

訴訟の解決

当社は、越後製菓株式会社（以下、「越後製菓」という。）より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されておりましたが、平成27年4月10日付で、東京地方裁判所より782,778千円及びこれに対する平成24年5月29日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払等を命じる判決を受け、控訴しないことを決定し判決が確定しました。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	5,075,500株			5,075,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	271,145株	19株		271,164株

(注) 普通株式の自己株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年7月25日開催の第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 57,652千円
- ・1株当たり配当金額 12.00円
- ・基準日 平成26年4月30日
- ・効力発生日 平成26年7月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年7月24日開催の第55期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 105,695千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 22.00円

(うち創業65周年記念配当金額10.00円)

- ・基準日 平成27年4月30日
- ・効力発生日 平成27年7月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,943,924	1,943,924	
受取手形及び売掛金	5,174,416	5,174,416	
投資有価証券			
その他有価証券	984,417	984,417	
資産計	8,102,757	8,102,757	
支払手形及び買掛金	746,027	746,027	
短期借入金	4,900,000	4,900,000	
未払金	1,503,530	1,503,530	
社債(1年内償還予定を含む)	900,000	900,000	
長期借入金(1年内返済予定を含む)	7,264,607	7,261,168	3,438
負債計	15,314,164	15,310,726	3,438

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債(1年内償還予定を含む)、 長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,924千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,943,924	
受取手形及び売掛金	5,174,416	
合計	7,118,340	

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,900,000					
社債	34,000	234,000	34,000	34,000	564,000	
長期借入金	1,687,807	1,403,398	1,125,828	948,951	697,018	1,401,605
合計	6,621,807	1,637,398	1,159,828	982,951	1,261,018	1,401,605

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、新潟県及び東京都において、賃貸用の店舗(土地を含む)・オフィスフロア及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成27年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,452千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価(千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
2,399,572	738,291	3,137,864	3,129,589

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスフロアの取得(781,824千円)であり、主な減少額は店舗取壊し及び償却(30,217千円)並びに遊休土地の譲渡(18,500千円)であります。

3 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,089円71銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円90銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社きむら食品

取得した事業の内容 食品事業

企業結合を行った主な理由

株式会社きむら食品の事業再生を目的とし締結したスポンサー契約に基づき、同社が営む食品事業を譲受け、協力体制を構築することで、同事業並びに餅業界の更なる発展が望めるものと考えるとともに、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、当社が100%出資して新規設立した宝町食品株式会社にて同事業を譲受けることといたしました。なお、宝町食品株式会社は、平成26年9月16日に株式会社きむら食品に商号を変更しております。

企業結合日

平成26年9月16日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

株式会社きむら食品

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲受けたためであります。

- (2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間
平成26年9月16日から平成27年3月31日まで
- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|-----------|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,681,683千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 34,097千円 |
| 取得原価 | | 1,715,780千円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- 発生したのれん
106,586千円
- 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,206,256千円 |
| 固定資産 | 826,055千円 |
| 資産合計 | 2,032,312千円 |
| 流動負債 | 53,851千円 |
| 固定負債 | 369,266千円 |
| 負債合計 | 423,117千円 |
- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその判定方法
概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

貸借対照表

(平成27年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,487,889	流動負債	10,081,765
現金及び預金	1,806,152	支払手形	267,285
売掛金	4,808,511	買掛金	368,471
商品及び製品	1,841,693	短期借入金	5,250,000
仕掛品	235,288	1年内償還予定社債	34,000
原材料及び貯蔵品	5,532,209	1年内返済予定長期借入金	1,627,807
前払費用	24,369	リース債務	50,068
繰延税金資産	167,301	未払費用	1,236,047
その他	76,463	未払法人税等	302,751
貸倒引当金	4,100	未払消費税等	13,000
		未払消費税等	549,990
		預り	39,440
		前受収益	20,081
		賞与引当金	282,186
固定資産	13,030,477	役員賞与引当金	8,440
有形固定資産	8,039,506	資産除去債務	28,500
建物	2,165,207	設備関係支払手形	3,694
構築物	157,829		
機械及び装置	3,155,687	固定負債	7,348,981
車両運搬具	18,551	社債	866,000
工具、器具及び備品	57,067	長期借入金	5,366,800
土地	2,110,816	リース債務	345,105
リース資産	366,703	長期未払金	1,396
建設仮勘定	7,642	繰延税金負債	180,405
無形固定資産	18,378	退職給付引当金	365,722
借地権	243	役員退職慰労引当金	68,616
リース資産	9,247	資産除去債務	47,834
電話加入権	8,887	受入敷金保証金	107,102
投資その他の資産	4,972,592	負債合計	17,430,746
投資有価証券	1,042,342		
関係会社株式	1,200,000	純資産の部	
出資金	6,600	株主資本	9,588,979
長期前払費用	991	資本	543,775
投資不動産	2,631,418	資本剰余金	506,000
会員権	34,635	資本準備金	506,000
その他	81,915	利益剰余金	8,845,213
貸倒引当金	25,310	利益準備金	135,943
繰延資産	13,396	その他利益剰余金	8,709,270
社債発行費	13,396	特別償却準備金	239,720
		別途積立金	8,300,000
		繰越利益剰余金	169,549
		自己株式	306,009
		評価・換算差額等	512,037
		その他有価証券評価差額金	512,037
資産合計	27,531,764	純資産合計	10,101,017
		負債・純資産合計	27,531,764

損 益 計 算 書

(平成26年5月1日から
平成27年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,148,370
売 上 原 価		18,051,941
売 上 総 利 益		10,096,429
販売費及び一般管理費		9,156,919
営 業 利 益		939,509
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,887	
受 取 配 当 金	10,444	
受 取 賃 貸 料	200,607	
受 取 手 数 料	56,005	
副 産 物 収 入	53,234	
電 力 販 売 収 益	53,449	
そ の 他	39,402	415,031
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	174,022	
賃 貸 費 用	130,187	
電 力 販 売 費 用	43,325	
そ の 他	66,186	413,722
経 常 利 益		940,818
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20,722	20,722
特 別 損 失		
訴 訟 関 連 損 失	896,978	896,978
税 引 前 当 期 純 利 益		64,563
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,708	
法 人 税 等 調 整 額	26,414	39,122
当 期 純 利 益		25,440

株主資本等変動計算書

(平成26年5月1日から
平成27年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	543,775	506,000	135,943	259,197	8,300,000	182,284
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						57,652
特別償却準備金の取崩				39,801		39,801
特別償却準備金の積立				20,324		20,324
当 期 純 利 益						25,440
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				19,476		12,735
当 期 末 残 高	543,775	506,000	135,943	239,720	8,300,000	169,549

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	8,877,426	305,952	9,621,248	234,789	234,789	9,856,037
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	57,652		57,652			57,652
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当 期 純 利 益	25,440		25,440			25,440
自己株式の取得		57	57			57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				277,248	277,248	277,248
当期変動額合計	32,212	57	32,269	277,248	277,248	244,979
当 期 末 残 高	8,845,213	306,009	9,588,979	512,037	512,037	10,101,017

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機械及び装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～34年

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に近似した年数を基礎として割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、期首利益剰余金に加減する影響額はありません。

この結果、当事業年度の計算書類への影響額はありません。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「受取手数料」は21,019千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	1,861,531千円
構築物	155,061千円
機械及び装置	3,152,834千円
工具、器具及び備品	22,167千円
土地	967,903千円
計	6,159,498千円
その他	
建物	285,792千円
構築物	2,561千円
機械及び装置	2,853千円
工具、器具及び備品	30,401千円
土地	811,861千円
投資不動産	1,839,842千円
計	2,973,313千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,702,526千円
1年内返済予定長期借入金	807,175千円
長期借入金	3,717,220千円
計	7,226,921千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

23,565,416千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額

805,770千円

(4) 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は101,000千円であります。

連結子会社である株式会社きむら食品の金融機関からの借入金320,000千円に対して、債務保証を行っております。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,873千円

短期金銭債務 400,000千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益

土地 20,722千円

(2) 訴訟関連損失は、越後製菓株式会社との訴訟の判決確定に伴う損失であります。

追加情報

訴訟の解決

連結注記表「4. 連結損益計算書に関する注記 追加情報 訴訟の解決」に、同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 11,953千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 998千円

支払利息 1,410千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	271,145株	19株		271,164株

(注) 普通株式の自己株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	92,311千円
未払事業税	3,159千円
未払社会保険料	13,339千円
退職給付引当金	117,855千円
役員退職慰労引当金	22,025千円
投資有価証券評価損	56,640千円
会員権評価損	15,350千円
貸倒引当金	9,440千円
減損損失	59,518千円
資産除去債務	24,702千円
繰越欠損金	40,923千円
その他	23,308千円
繰延税金資産 小計	478,576千円
評価性引当額	166,988千円
繰延税金資産 合計	311,587千円

(繰延税金負債)

未収還付事業税	144千円
資産除去債務に対応する費用	1,240千円
特別償却準備金	113,984千円
その他有価証券評価差額金	209,321千円
繰延税金負債 合計	324,690千円
繰延税金資産の純額	13,103千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.2%
住民税均等割額	7.5%
評価性引当額	36.4%
法人税率引下げによる税率差異	24.2%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年5月1日から平成28年4月30日までのものは32.8%、平成28年5月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が5,247千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,619千円、その他有価証券評価差額金が20,866千円それぞれ増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の(被所有)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	勘定科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 榊きむら食品	(所有) 直接 100%	役員・資金の貸付及び借入・増資の引受・原材料の売却等	短期資金の借入(注1)	700,000	短期借入金	400,000
				短期資金の貸付(注1)	1,200,000		
				増資の引受(注2)	1,195,000		
				債務保証(注3)	320,000		

(注)1 短期資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当初貸付額及び借入額を記載しております。

2 株主割当増資によるものであります。

3 債務保証については、取引金額に期末残高を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,102円48銭
(2) 1株当たり当期純利益 5円30銭

以上